

ポーランド政治・社会情勢

(2012年5月16日～23日)

平成 24 年 (2012 年) 5 月 25 日

H	E	A	D	L	I	N	E	S	
政治 トウスク首相が欧州サッカー選手権 (EURO2012) は準備完了と宣言 最大野党「法と正義」(PiS), EURO2012開催中は与党と和解 梁光烈・中国国防部長がポーランド訪問 シコルスキ外相がNATOについて講演 ポーランド・リトアニア議会難問グループ会合 ポーランド・蘭外相会談 ポーランド・ウクライナ国防相会談 ラテンアメリカ・中東欧ビジネスサミット NATO首脳会合 (シカゴ) 外務省報道官がリトアニア大統領を批判 ポーランド・リトアニア協力対話フォーラム マトヴィエンコ露連邦院議長がポーランド訪問 セラフィン欧州委員室次長が外務副大臣に就任 トウスク首相がシュルツ欧州議会議長と会談									お問い合わせ先 大使館領事部 電話 22 66 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍、国籍関係の届出についてもどうぞ。 お願い3か月以上滞在される場合、在留届を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！
経済 ポーランド航空がボーイング787の導入時期を発表 欧州統計局が消費者物価調和インフレ率を発表 オベル・アストラの新モデルをグリヴィツェ工場で生産予定 自動車関連企業がポーランドの投資環境を評価 ポモージェ県でバイオマス発電用植林地の計画 日本のビジネスマンがポーランドの手芸品に魅了される 中央統計局が4月の賃金上昇率を発表 再生可能エネルギー発電の普及が進む 専門家がCCSに懐疑的 ベルカ中央銀行総裁がウィーン・イニシアティブ2.0委員長に 財務省が3月末時点の政府債務残高を発表 農業相が省内改革について示唆 5月の景況感が悪化 PGE社が風力発電ファームへの投資を加速化 金融監督委員会がタランクス社 (独) 及び明治安田生命社によるヴァルタ社の買収を承認 クルチャク社の発電所建設プロジェクトにアルストム社が高い関心 財政赤字を対GDP比2.2%とするためには更なる努力が必要とOECDが指摘 ロストフスキ財務相、ユーロ債が経済成長を促進できると発言									
社会 ポーランド、ヨーロッパ医療サービス格付けで27位に サッカー欧州選手権に関するポーランド人の世論調査結果									
大使館からのお知らせ サッカー欧州選手権2012期間中の注意事項について 東日本大震災義捐金受付について 文化行事・大使館関連行事									
在ポーランド日本国大使館 ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000 http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm									

政	治
内	政

トウスク首相が欧州サッカー選手権 (EURO2012) は準備完了と宣言 [17日]

17日、トウスク首相は、ポーランド国内の高速道路、鉄道、空港等を視察し、EURO2012に向け全てのインフラ整備は完了しなかったことを認めたものの、開催に必要なインフラは整ったとの見解を示した。また、現在建設中のワルシャワ・ウッジ間の高速道路A2についても、EURO2012大会期間中に通行可能となるとの見込みを示した。

最大野党「法と正義」(PiS)、EURO2012開催中は与党と和解 [22日]

22日、カチンスキPiS党首は、EURO2012開催中は、同大会を妨害するような抗議行動は行わないと発言。なお、23日、トウスク首相がカチンスキPiS党首を、EURO2012開幕戦に招待したが、同党首は、「トウスク首相は、まず道路建設業者と多大な建設費について議論すべき」と発言。

外	交
---	---

梁光烈・中国国防部長がポーランド訪問 [16日]

16日、梁光烈・中国国防部長 (国防相) がポーランドを訪問。シェモニャク国防相と会談した他、作戦軍司令部及びワルシャワ第1装甲騎兵連隊を視察。

シコルスキ外相がNATOについて講演 [17日]

17日、シコルスキ外相はポーランド国際問題研究所でNATOに関する講演を行い、アフガン情勢、NATOの役割等について見解を述べつつ、ポーランドが2014年以降のアフガニスタン治安維持部隊費用として中国、ロシアの二倍に及ぶ、年間2,000万ドルの負担を求められていることを明らかにした。

ポーランド・リトアニア議会難問グループ会合 [17日]

17日、ビャウォビエジャ (ポーランド東部) において、ポーランド・リトアニア議会難問グループが会合を開き、教育、財産返還、氏名表記及び地名表記の4つの問題について協議を行った。

ポーランド・蘭外相会談 [17日]

17日、ワルシャワにおいてポーランド・蘭外相会談が行われ、オランダにおけるポーランド人労働者問題について協議された。

ポーランド・ウクライナ国防相会談 [17日]

17日、サラマティン (Dmytro Salamatin) ・ウクライナ国防相がポーランドを訪問。シェモニャク国防相と会談し、両国防衛協力、特にポーランド、ウクライナ、リトアニア合同旅団の創設及びEURO2012における協力等について協議した。

ラテンアメリカ・中東欧ビジネスサミット [18日]

18日、ウィーンで350名以上の企業関係者が参加してラテンアメリカ・中東欧ビジネスサミット開催された。出席したステルマフ外務次官は、ポーランド外

務省が、対ラテンアメリカ経済協力戦略を実施していることを明らかにした。また、今秋にはシコルスキ外相のブラジル訪問も予定されている。

NATO首脳会合 (シカゴ) [20～21日]

20～21日、コモロフスキ大統領、シコルスキ外相、シェモニャク国防相はシカゴにおけるNATO首脳会合に参加。同大統領は、「NATOの共同防衛原則の基本的意義を再確認すると共にアフガニスタンミッションの完了日程が合意され、ポーランドにとって満足すべき結果」とコメント。

外務省報道官がリトアニア大統領を批判 [21日]

21日、ボサツキ外務省報道官は、グリボウスカITE・リトアニア大統領がリトアニア系米国人との会談において、「ポーランドはリトアニアを犠牲にしてロシアを友人として選んだ」と述べたことに対し、近隣国との関係を悪化させるものと批判。

ポーランド・リトアニア協力対話フォーラム [21日]

21日、100名のポーランド人作家、歴史家、記者等がポーランド・リトアニア協力対話フォーラムの設立に関する共同宣言に署名。

マトヴィエンコ露連邦院議長がポーランド訪問 [21～22日]

第4回ポーランド・露地域フォーラム出席のためポーランドを訪問したマトヴィエンコ露連邦院議長は、22日、ボルセヴィチ上院議長、トウスク首相と会談した。会談後の記者会見でマトヴィエンコ露連邦院議長は、ポーランドに配備予定のミサイル防衛システム (MD) への懸念を表明した。また、2010年に墜落した政府専用機の機体を数ヶ月以内にポーランドに返還予定であることを明らかにした。

セラフィン欧州委員室次長が外務副大臣に就任 [22日]

22日、セラフィン欧州委員（予算担当）室次長（前外務次官）は、転出したドヴギレヴィチ前外務副大臣の後任として欧州担当外務副大臣に任命された。

トウスク首相とシュルツ欧州議会議長との会談 [23日]

日]

23日、ブリュッセルにおいて、トウスク首相はシュルツ欧州議会議長と会談。シュルツ議長は、プロタシェヴィチ欧州議会副議長がティモシェンコ元首相をモニターするための欧州議会ミッションを組織することを明らかにした。

経 済

ポーランド航空がボーイング787の導入時期を発表 [16日]

ポーランド通信は、ピログ・ポーランド航空（LOT）が、ワルシャワで開催されたIATA会合において、最初のボーイング787が11月に納入されるとし、2013年1月にはシカゴへの周航を目指したいと述べたと報じた。2013年1月と3月までにそれぞれに更に2機が追加される予定。LOTは、2011年に2010年比9%増加となる430万人の乗客を記録し、今年も乗客数9%増を目指している。

欧州統計局が消費者物価調和インフレ率を発表 [16日]

欧州統計局が、2012年4月の消費者物価調和（HICP）インフレ率を前年同月比4.0%と発表。3月の同インフレ率は3.9%であった。中央統計局は、消費者物価指数（CPI）を前年同月比4.0%と発表。

オペル・アストラの新モデルをグリヴィツェ工場で生産予定 [17日]

オペル社は第5世代の“アストラ”をグリヴィツェ工場（ポーランド南部カトヴィツェ市近郊）及び英国のエルスメア・ポート工場で生産することを決定。2015年に生産開始の見込み。両工場の近代化に3億ユーロが投資される。ゼネラルモーターズ（GM）ポーランドのホルバク氏は、今回の決定は、グリヴィツェ工場で製造されてきた自動車の質及び労働者の責任感が認められた証しであると指摘。オペル社はリストラ計画を進めているものの、グリヴィツェ工場に悪影響が及ぶ可能性は低く、むしろ今後3年以内に雇用が増加することが見込まれている。

自動車関連企業がポーランドの投資環境を評価 [17日]

デロイト社の自動車部門が実施した調査によれば、自動車関連企業は今後5～10年間は、ポーランドを魅力的な投資先であると見ている。最も重要視された要素は、経済成長率と富の拡大、国家債務水準の低さ、国家と産業部門の法的関係性であり、ポーランドの主要資産は、質の高い労働力と管理職人材の獲得の容易さとされた。昨年の経済特別区におけ

る投資は自動車部門が最も多く、2012年も同様の傾向が見込まれている。海外投資情報庁は現在19億ユーロ相当の30のプロジェクトについて交渉しており、自動車産業は、ポーランド経済にとって最も重要な産業であり続けると見られている。

ポモージェ県でバイオマス発電用植林地の計画 [17日]

欧州最大のバイオマス用植林地が、ポモージェ県のクヴィズィン（Kwidzyn）に設立される予定。約1,000haの敷地に、急速に成長する「ハイブリッド・ポプラ」が植栽される。目標となる植栽面積は25,000ha。ハイブリッド・ポプラは、電気と熱を生み出すコージェネレーションを利用するのに最適な原材料であり、本年3月、クヴィズィン国際製紙とポーランド木材資源機構が本プロジェクトに調印。同プロジェクトにより500～1000人の雇用が期待される。

日本のビジネスマンがポーランドの手芸品に魅了される [18日]

16～18日の間、経済特区を含む投資対象地域を視察及び情報収集するためオポーレ県を訪問していた富山県のビジネスマンは、18日、オポーレ市及シレジア地方の会社代表と面会した際、手芸品への特別な関心を示した。同ビジネスマンは、金属加工、運輸等の分野で日本との協力に関心を有するオポーレ県の6名の企業家と個別に会談。日本は2011年8月からオポーレ県を基盤とする手芸品ワークショップに参加しており、11月には日本でオポーレ県の陶磁器を販売する契約が合意されている。

中央統計局が4月の賃金上昇率を発表 [18日]

18日、中央統計局は、4月の賃金上昇率を前年同月比3.4%と発表。一月当たりの平均賃金額は、3719.81ズロチで、先月比1.3%の下落となった。専門家は、前年同月比の賃金上昇を3.9%上昇と予測しており、今次中央統計局の発表はポーランドの経済成長の減速を裏付けている。

再生可能エネルギー発電の普及が進む [19日]

エネルギー規制局（URE）によれば、ポーランドの再生可能エネルギー発電の規模は3.5GW以上で

ある。このうち、風力発電が約2GWであり、最新の報告書によれば、現在590の風力発電所がある。次に多いのは水力発電で、750ヶ所の発電設備、950MWの出力を有する。3番目に多いのはバイオ・ガス発電で485MWとなっている。バイオ・ガス発電所の出力は拡大しており、3月末時点で178ヶ所、112MWの出力がある。太陽光発電は最も少なく、わずか1.1MWである。再生可能エネルギー発電所の数、出力は急速に増加しており、2012年第1四半期の新規の電力網への接続数は既に2011年の全接続数に近づいている。

専門家がCCSに懐疑的 [21日]

CCS (二酸化炭素回収・貯留技術) は、効果が実証されていない技術であるものの、欧州委員会は石炭火力発電の環境負荷を削減する手段として期待を寄せている。他方、ワルシャワ工科大学のジミエフスキ教授は、仮にCCSプロジェクトのみに投資した場合、電力価格は高騰し、ポーランド経済への影響や、産業界の存続の可能性に疑問を呈した。また、EUとPGE社 (ポーランド最大の国営電力会社) の共同出資により、ベウハトフでポーランド初のCCSプロジェクトが進行中であるが、PGE社は、CCS設備に対する投資の採算性に疑問を抱いている。同社のシュコフロンスキ副社長は、CO2を1トン回収・貯留するのに60ユーロのコストがかかると試算している。

ベルカ中央銀行総裁がウィーン・イニシアティブ2.0委員長に [21日]

ベルカ・ポーランド中央銀行総裁がウィーン・イニシアティブの第2弾 (Vienna Initiative 2.0) の運営委員会委員長に指名された。ベルカ委員長は運営委員会の議題設定や委員会の議長などを担うこととなる。ベルカ総裁はロンドンにおけるEBRDのセミナーにおいて、現下のユーロ危機及び西欧の銀行が抱える問題について、これらの銀行グループと新規EU加盟国との利益が一致していないとしつつ、「協力と理解の精神で問題を解決しなければEUの金融セクター統合に対する脅威になりうる」と警鐘を鳴らした。また、「ウィーン・イニシアティブ2.0」は西欧銀行とこれら銀行が活動している途上国との間の緊張緩和が目的であると付言。ウィーン・イニシアティブの第1弾は、2008年から2009年までの景気後退時に中東欧諸国からの急激な資本引き上げを止めるイニシアティブであった。

財務省が3月末時点の政府債務残高を発表 [21日]

財務省は、3月末時点の政府債務残高が7,809億ズロチになったと発表。年明けからの政府債務残高は1.3%上昇し、97億3千万ズロチ増加してい

る。3月の内国債務は5,449.6億ズロチに達し、先月に比べ1.9%上昇 (101億ズロチ) した。3月の海外債務は、2,359億ズロチに達し、2月末時点から0.7%減少し、17億ズロチが縮小された。財務省は、政府債務残高が増加した理由として、1月から満期を迎える償還金に予算を当てた結果によるものと述べている。

農業相が省内改革について示唆 [21日]

サヴィツキ農業相は、構造改善庁と農業市場庁を統合すべきと発言。同相によると、構造改善庁が農業市場庁の事務を引き継ぐことは可能であると述べつつ、この統合により、行政コストが削減され、効率性が高まるとコメント。また、現在複数ある検疫検査担当部局 (環境、貿易、植物防疫、動物検査) を統合し、食品安全検査部局を設立する考えを表明した。なお、同相は、構造改善庁と農業市場庁の統合法案は、首相に提出されていると言及した。

5月の景況感が悪化 [22日]

中央統計局は、5月の景況感について発表し、前年同月比、先月比のいずれの場合も下降したと発表。今月の景況感の悪化は、小売販売、製造業部門での不振による影響が大きく、サービス部門については復調の兆しがみえてきた。回答の多くは、現状又は今後の発注に対して悲観的であったが、企業家は現状の生産を維持することを期待している。小売部門の景況感については、景気が改善すると答えたのは、わずか15%、変わらないが19%であった。建設部門の景況感先月と変更なくマイナス10ポイント、製造業部門の景況感先月よりプラス1ポイントであった。

PGE社が風力発電ファームへの投資を加速化 [22日]

ポーランド最大の電力会社であるPGE社は、5年前に建設した30MWの風力発電ファームを僅か1箇所所有するのみで、ポーランド全体の風力発電導入量の1.5%を占めるに過ぎない。このため、同社のシュコフロンスキ副社長は、今年度、合計100MW相当の風力発電を開始し、また更に100MW以上の風力発電ファームの建設を開始する計画で、2015年までに1GW以上の導入量となるだろうと話している。ポーランド経済省の計画では、2020年までに6GW以上の風力発電設備を有することとなっている。

金融監督委員会がタランクス社 (独) 及び明治安田生命社によるヴァルタ社の買収を承認 [22日]

ポーランド金融監督委員会 (KNF) が、タランクス社及び明治安田生命社によるヴァルタ社 (保険会

社)の買収を承認した。取引が完了した場合、タランクスー明治安田生命のコンソーシアムは、ポーランドの損害保険市場の15%、生命保険市場の18%のシェアを占めることになる。KNFの承認の唯一の条件は、タランクス社のワルシャワ証券取引所での株式公開であり、同社は今後2年以内にワルシャワ証券取引所に上場する必要がある。

クルチャク社の発電所建設プロジェクトにアルストム社が高い関心 [23日]

クルチャク・インベストメント(KI)社の火力発電所建設プロジェクト(出力1,000MW級火力発電所2基をポーランド北部のペルプリンに建設予定)に対し、Rafako社ーPBG社、Mostostalワルシャワ社ーSNC Lavalin社、ポリメックス・モストスタル社ー日立社、Dosan社ーSiemens社、アルストム社、中国国家電力エンジニアリング社及び上海電力グループ社と、3つの大陸の企業が関心を示している。KI社は、持分の49%までをパートナー会社に提供する用意があるとしている。アルストム社は、最近国営電力会社による大規模な入札案件で落札できておらず、KI社のプロジェクトに強い関心を示している。

財政赤字を対GDP比2.2%とするためには更なる努力が必要とOECDが指摘 [23日]

経済見通しに関するOECDの5月報告は、ポーラ

ンド政府が本年の財政赤字の目標である対GDP比2.9%を達成する見通しが明るいとする一方、2013年に同2.2%まで財政赤字を削減するためには更なる努力が必要と指摘している。同報告書は、融資に関する制限、弱い海外需要、EUからの資金供給の下落等が要因となり、ポーランドの経済成長率は2011年の4.4%から2012年及び2013年は3%前後に下落するとの見通しを示した。OECDは、ポーランド政府が取り得る手段として、租税控除の廃止、農家の保険システムの改革、身体障害者年金の受給資格の厳格化等を提案している。また、本年及び来年については金融緩和が維持されることを推奨している。

ロストフスキ財務相、ユーロ債が経済成長を促進できると発言 [23日]

ロストフスキ財務相は、欧州財務総会においてユーロ債の発行が欧州における投資を促進し、経済成長を加速させることができると信じており、原則としてユーロ債を発行することを支持していると述べた。同相は、「理想的なオプションは、ユーロ債を発行して全てのEU加盟国で投資に対する資金を提供することであるが、極めて重要なことは危機から成長と発展に移行することである」とし、また「非常によく計画されたユーロ債はかかる移行に建設的な影響をもたらすことができる、というのが我々の意見である」と述べた。

社 会

ポーランド、ヨーロッパ医療サービス格付けで27位に [16日]

ユーロ健康消費者指数(EHCI)2012の結果によると、ポーランドの医療サービスシステムはヨーロッパ34か国中27位であった。評価項目は、①患者の権利及び情報、②アクセス(待ち時間)、③治療効果、④予防措置及び治療内容、⑤薬剤。ポーランドが低評価されたのは「新薬の入手」「高い癌死亡率」「待ち時間の長さ」。一方、高評価を受けたのは「カルテ開示」「子どもの高い予防接種率」「心筋梗塞での死亡率の低さ」であった。

サッカー欧州選手権に関するポーランド人の世論調査結果 [16日]

世論調査機関CBOS社が4月12～18日にかけ

て、無作為に選んだ1,018人のポーランド人を対象に行った世論調査結果によると、48%の人が、6月に開幕するサッカー欧州選手権(EURO2012)において、ポーランドチームが決勝トーナメントに進出すると回答。18%の人が準決勝まで、4%の人が決勝まで進むと答え、3%の人がポーランドチームは同大会で優勝すると答えた。また、44%の人がポーランド及びウクライナで同大会が開催されることに満足していると答え、49%の人は無関心である、6%の人は不満足であると答えた。

大使館からのお知らせ

サッカー欧州選手権2012期間中の注意事項について

当館HP上に、「サッカー欧州選手権2012期間中の注意事項」を掲載いたしました。詳しくは、下記HPをご覧下さい。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20120426.htm

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成24年9月30日(日)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

<http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin.j.htm>

文化行事・大使館関連行事**〔開催中〕 第3回若者祭「国境なし」 [5月22日(火)～26日(土)]**

ルジアニストクにて、サレジオ会養護施設主催により、「国境なし」第3回若者祭が開催されております。文化交流の目的で世界各国から若者が参加します。様々なコンサート、ワークショップが行われます。

問合せ先・開催場所：サレジオ会養護施設(住所：Rozanystok 13B, 16-200 Dabrowa Bialostocka, 電話番号：85 712-84-08, Eメール：biuro@festiwalbezgranic.pl, ホームページ：<http://www.festiwalbezgranic.pl/home.html>, <http://www.rozanystok-salezianie.pl/>)

〔開催中〕 「手から手へ～震災後のメッセージ」展示会 [5月24日(木)～6月30日(土)]

ワルシャワ市にて、展示会「手から手へ～震災後のメッセージ」(スロバキア文化センター主催)が開催されます。作品は、チェコ及びスロバキアを中心に活動する若手アーティストによるもので、日本人アーティストの作品も含まれます。会場では、展示作品の販売も行われ、収益は東日本大震災の被災地に届けられます。

問合せ先・開催場所：スロバキア文化センター(住所：ul. Krzywe Kolo 12/14, Warszawa, 電話番号：22 635 77 74, Eメール：instytut@instytutslowacki.pl, ホームページ：<http://instytutslowacki.pl/>)

〔予定〕 イベント「想像の世界の散歩」 [5月26日(土)]

ウォミアンキ市にて、「掛け橋」日本語学校主催により、イベント「想像の世界の散歩」が開催されます。日本に関する絵画の展示、日本のスライドショー、琴の演奏等が予定されています。

問合せ先：「掛け橋」日本語学校(住所：ul. Chmielna 9, Warszawa, 電話番号：605 687 084, ホームページ：<http://www.kakehashi.pl/>)

開催場所：ウォミアンキ市文化センター(Dom Kultury Łomianki)(住所：ul. Wiejska 12a, Lomianki, 電話番号：22 751 3502, ホームページ：<http://lomianki.art.pl/>)

〔予定〕 第8回ポーランド全国極真空手選手権大会 [5月26日(土)]

オストルフ・マゾヴィエツカ市にて、オストルフ市極真空手クラブ主催により、第8回ポーランド全国極真空手選手権大会が開催されます。ポーランド全国から約260名の選手が参加する予定です。

問合せ先：オストルフ市極真空手クラブ(電話番号：+48 607 603 430, Eメール：kyokushin_ostromaz@poczta.onet.pl, ホームページ：<http://www.karate-ostrow.pl/>)

開催場所：オストルフ市スポーツ・レジャーセンター(Miejski Osrodek Sportu i Rekreacji)(住所：ul. Trebickiego 10, Ostrow Mazowiecka, 電話番号：29 645 21 31, Eメール：mosirostrowmaz@op.pl, ホームページ：<http://www.mosir.ostrowmaz.pl/>)

〔予定〕 ビドゴシチにおける日本デー [5月29日(火)]

ビドゴシチにて、ビドゴシチ市立第13高等学校主催により、日本デーが開催されます。日本文化に関する講演、日本武道のデモンストレーション、日本に関する知識のコンクール、日本の写真展等の様々なイベントが予定されています。

問合せ先・開催場所：ビドゴシチ市立第13高等学校主催(住所：ul. Gawedy 5, Bydgoszcz, 電話番号：52 345 05 50, Eメール：sekretariat@zespolszkol35.pl, ホームページ：<http://www.zespolszkol35.pl/>)

〔予定〕 パントマイム「サイレンス・オブ・ザ・ボディ」 [5月28(月)～30日(水)]

ワルシャワにおいて、パントマイムのイベント「サイレンス・オブ・ザ・ボディ」が開催されます。パントマイムに関する講演、ワークショップ、公演等が予定されています。ワークショップへの参加は有料(300ズロチ)になります。参加のためには事前登録が必要です。

問合せ先：ステファン・ニェジャウコフスキ・マイムセンター(電話番号：604 192 281, ホームページ：http://www.mimearttheatre.pl/pl_warsztaty2012.html)

開催場所: ポーランド舞台アーティスト協会 (朝の講演, 住所: Al. Ujazdowskie 45, Warszawa, 電話番号: 22 696 79 60, ホームページ: <http://www.zasp.pl/>)
IMKA劇場 (ワークショップ, 公演, 住所: ul. M. Konopnickiej 6, Warszawa, 電話番号: 22 339 05 21, ホームページ: <http://www.teatr-imka.pl>)

〔予定〕 ポーランド相撲選手権大会 [6月2日(土)]

ポーランド相撲選手権大会 (ワルシャワ市及びポーランド相撲協会主催) が開催されます。ポーランド全土から約200名の選手が参加する予定です。

問合せ先: ポーランド相撲協会 (住所: ul. Maly Rynek 13, Krotoszyn, 電話番号: 62 725 74 39, Eメール: sumo@sumo.org.pl, ホームページ: <http://www.sumo.org.pl>)

開催場所: スポーツホール (住所: ul. Poezji 5, Warszawa-Falenica)

〔予定〕 シンポジウム「21世紀における日本・ポーランド関係」 [6月4日(月)]

ウッジ市にて、シンポジウム「21世紀における日本・ポーランド関係」(ウッジ国際問題大学及び「守礼の門」団体主催) が開催されます。日本文化、政治、経済の専門家が近年の日本・ポーランド関係について協議します。

問合せ先: 「守礼の門」団体 (住所: ul. Kopcinskiego 41/18, Lodz, 電話番号: 601 25 06 02, Eメール: a.matlinski@wimat.com.pl, ホームページ: <http://emce2.pl/domeny/emce2.pl/sureinomon/>)

開催場所: ウッジ国際問題大学 (住所: ul. Brzozowa 3/9, Lodz, 電話番号: 42 684 14 74, ホームページ: <http://www.wssm.edu.pl/>)

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト (<http://www.pl.emb-japan.go.jp/index.j.htm>) も併せて御覧ください。

在ポーランド日本国大使館 newsmail@emb-japan.pl
(ご連絡は電子メールでお願いします。)